

平成28年度

# 定期監査報告書

山江村監査委員

# 定期監査実施

## 1. 監査の期間

平成28年10月19日（水）から平成28年10月21日（金）

## 2. 監査の実施概要

監査実施日	対象課局等
平成28年10月19日	総務課 税務課 産業振興課 健康福祉課
平成28年10月20日	会計室・企画調整課 (現地調査)
平成28年10月21日	教育委員会 建設課

## 3. 監査の方法

監査の実施に当たっては、村の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか。村の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼とし、監査実施チェックリスト表を基に、各課局から提出された監査資料に基づき関係職員から説明を聴取した。

工事等監査については、9月末現在における発注工事の中から抽出し、計画・設計・積算・契約・施工・検査等の関係書類を監査するとともに、現地調査により施工状況を確認した。

## 4. 監査にあたっての主眼点

- (1) 予算の執行は適正であるか
- (2) 徴収・滞納整理事務は適正に行われているか
- (3) 各種補助金等の支出は適正であるか
- (4) 業務委託の契約事務は適正であるか
- (5) 工事請負契約の契約事務は適正であるか
- (6) 工事施工は適切か など

5. 各課局監査事項（■書類及び◆現地調査）

担当課局	監査事項
会計室	<ul style="list-style-type: none"> <li>■平成 28 年 9 月末の基金及び預金残高等</li> <li>■平成 28 年度一般会計・特別会計歳入歳出執行状況</li> </ul>
総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■平成 28 年山江村防災行政無線デジタル化工事（山総工第 1 号）</li> <li>■山江村まるおか号運行補助金</li> </ul>
企画調整課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■山江村地域づくり研究所及び山江村未来塾 100 人委員会運営支援業務委託</li> <li>■平成 28 年度山江村フットパスコース開発業務委託</li> <li>◆平成 28 年度山江村移住定住促進事業 空き家改修工事</li> </ul>
税務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■統合型土地情報システム及び関連機器保守業務委託</li> <li>■平成 28 年度井出ノ口地区基準点測量業務委託</li> </ul>
健康福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■平成 28 年度簡素な給付措置対応に伴う臨時福祉給付金システム改修業務委託</li> <li>■山江村第 2 期障害者計画策定業務委託</li> <li>■山江村社会福祉協議会（補助金）</li> </ul>
産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■平成 28 年度作業道柳野線災害復旧工事</li> <li>■森林環境保全直接支援事業（業務委託）</li> <li>■山江地域農地水環境保全管理協定運営委員会（補助金）</li> </ul>
建設課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■西川内地区公営住宅地敷地整備工事</li> <li>■村道山江錦線歩道新設工事測量設計業務委託</li> </ul>
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■学校給食食材購入助成金 （山田小学校、万江小学校、山江中学校）</li> </ul>

※時間については担当課へ当日随時連絡を行い、ヒアリングを行った。

※関係書類につきましては、前日までに監査室へ搬入を指示。

※20日午後現地調査を実施。

（定期監査報告まとめ）

全般的に、各課年度事業計画等の公共工事、業務委託、補助金交付の実施については、財務規則、公共工事入札・契約、業務委託契約、補助金交付要項などによる事務処理業務が適正に行われており、概ね良好と認められる。ただ、一部の随意契約等においては、見積書入札によるものが見受けられるが、予定価格や理由書作成等示されておらず、統一基準の必要性が感じられた。

平成28年9月末現在の歳入歳出の執行状況（一般会計）

【歳入】

(単位：円・%)

番号	科目	予算現額	収入済額	執行率	繰越明許収入済額
1	村 税	200,843,000	112,846,150	56.30%	
2	地 方 譲 与 税	29,981,000	9,986,000	29.55%	
3	利 子 割 交 付 金	235,000	61,000	43.00%	
4	配 当 割 交 付 金	450,000	81,000	107.50%	
5	株式等譲渡所得割交付金	10,000	0	0.00%	
6	自動車取得税交付金	2,440,000	1,563,000	54.67%	
7	地方特例交付金	575,000	575,000	114.14%	
8	地 方 交 付 税	1,574,082,000	1,155,890,000	72.06%	
9	交通安全対策特例交付金	678,000	307,000	51.49%	
10	地方消費税交付金	35,000,000	30,189,000	97.87%	
11	分担金及び負担金	27,445,000	10,355,550	41.83%	
12	使用料及び手数料	45,556,000	19,421,495	44.44%	
13	国 庫 支 出 金	472,893,000	132,886,409	29.94%	33,209,000
14	県 支 出 金	197,829,000	33,138,649	12.12%	
15	財 産 収 入	9,604,000	3,954,432	83.25%	
16	寄 附 金	10,000,000	2,540,000	42.87%	
17	繰 入 金	163,079,000	0	0.00%	
18	繰 越 金	263,548,000	263,548,069	100.00%	9,799,000
19	諸 収 入	14,622,000	2,807,311	4.25%	
20	村 債	704,900,000	13,000,000	0.00%	13,000,000
	歳入合計	3,753,770,000	1,793,150,065	47.77%	56,008,000

【歳出】

(単位：円・%)

番号	科目	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許支出済額
1	議 会 費	60,780,000	31,667,487	52.10%	
2	総 務 費	663,928,000	190,970,339	28.76%	9,247,378
3	民 生 費	690,740,000	262,933,073	38.07%	291,600
4	衛 生 費	380,007,000	137,366,838	36.15%	
5	農 林 水 産 業 費	293,903,000	110,964,828	37.76%	
6	商 工 費	50,634,000	23,199,499	45.82%	
7	土 木 費	420,707,000	85,373,759	20.29%	35,018,016
8	消 防 費	470,443,000	166,479,602	35.39%	
9	教 育 費	219,169,000	100,383,809	45.80%	
10	災 害 復 旧 費	10,105,000	3,656,072	36.18%	
11	公 債 費	336,469,000	168,218,830	50.00%	
12	予 備 費	156,885,000	0	0.00%	
	歳出合計	3,753,770,000	1,281,214,136	34.13%	44,556,994

平成28年9月末現在歳入歳出の執行状況（特別会計）

【歳入】

（単位：円・％）

会計名	予算現額	収入済額	執行率
国民健康保険事業会計	590,386,000	212,717,909	36.03%
簡易水道事業会計	177,414,000	80,270,864	45.24%
農業集落排水事業会計	149,243,000	74,354,534	49.82%
介護保険事業会計	482,242,000	212,360,536	44.04%
後期高齢者医療事業会計	33,140,000	9,335,513	28.17%
ケーブルテレビ事業会計	45,256,000	19,240,842	42.52%
歳入合計	1,477,681,000	608,280,198	

【歳出】

（単位：円・％）

会計名	予算現額	支出済額	執行率
国民健康保険事業会計	590,386,000	226,186,909	38.31%
簡易水道事業会計	177,414,000	72,895,514	41.09%
農業集落排水事業会計	149,243,000	54,478,328	36.50%
介護保険事業会計	483,242,000	162,272,552	33.58%
後期高齢者医療事業会計	33,140,000	5,318,582	16.05%
ケーブルテレビ事業会計	45,256,000	16,382,374	36.20%
歳出合計	1,478,681,000	537,534,259	

## 6、指摘事項

特になし

- ・軽微な事項については監査時に担当課へ指導。

(監査報告のまとめ)

全般的に、各課年度事業計画等の公共工事、業務委託、補助金交付の実施については、財務規則、公共工事入札・契約、業務委託契約、補助金交付要項などによる事務処理業務が適正に行われており、概ね良好と認められる。ただ、一部の随意契約等においては、見積書入札によるものが見受けられるが、予定価格や理由書作成等示されておらず、統一基準の必要性が感じられた。

### 参考資料

- ・平成 28 年 9 月末現在歳入歳出の執行状況
- ・平成 28 年度定期預金調書（基金別・金融機関別）
- ・平成 28 年度基金別集計表
- ・平成 28 年度基金別明細
- ・平成 28 年度証書別基金明細
- ・預金残高証明書
- ・税の徴収率比較表（一般会計・国民健康保険会計）
- ・平成 28 年度滞納整理実施件数（平成 28 年 4 月～9 月末）
- ・平成 28 年度不能欠損予定額一覧表